

平成18年 3月期 中間決算短信（連結）

上場会社名 株式会社 よみうりランド 上場取引所 東
 コード番号 9671 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.yomiuriland.co.jp/>)
 代表者 役職名 取締役社長 氏名 小谷 直道
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役 経理部担当 氏名 志摩 喜三 TEL (044) 966 - 1134

中間決算取締役会開催日 平成17年11月10日
 親会社等の名称 (株)読売新聞グループ本社(コード番号: -) 親会社等における当社の議決権所有比率 30.9%
 米国会計基準採用の有無 無

1. 17年9月中間期の連結業績（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

(1) 連結経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	7,610	4.3	1,288	29.0	1,348	35.6
16年9月中間期	7,297	10.4	998	47.2	994	47.9
17年3月期	13,479		1,203		1,156	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年9月中間期	808	-	9.90	-
16年9月中間期	4,203	-	51.43	-
17年3月期	4,176		51.11	-

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 4百万円 16年9月中間期 -百万円 17年3月期 6百万円
 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 81,693,957株 16年9月中間期 81,733,923株
 17年3月期 81,725,509株
 会計処理方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率を示しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	57,402	17,689	30.8	216.55
16年9月中間期	57,269	16,248	28.4	198.82
17年3月期	58,747	16,538	28.2	202.42

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 81,685,590株 16年9月中間期 81,728,854株
 17年3月期 81,703,711株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	18	1,241	1,279	4,923
16年9月中間期	3,796	1,355	2,557	5,728
17年3月期	7,639	1,945	4,076	7,463

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	14,156	1,669	986

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12円 07銭
 上記の予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢や天候等の不確定要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記の業績予想に関する事項は、添付資料7ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、その他の関係会社1社、子会社5社及び関連会社1社の計8社で構成され、総合レジャー事業を主な内容とし、取引、資金、人事等の関係を通じて密接な企業集団を形成しております。

当社グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

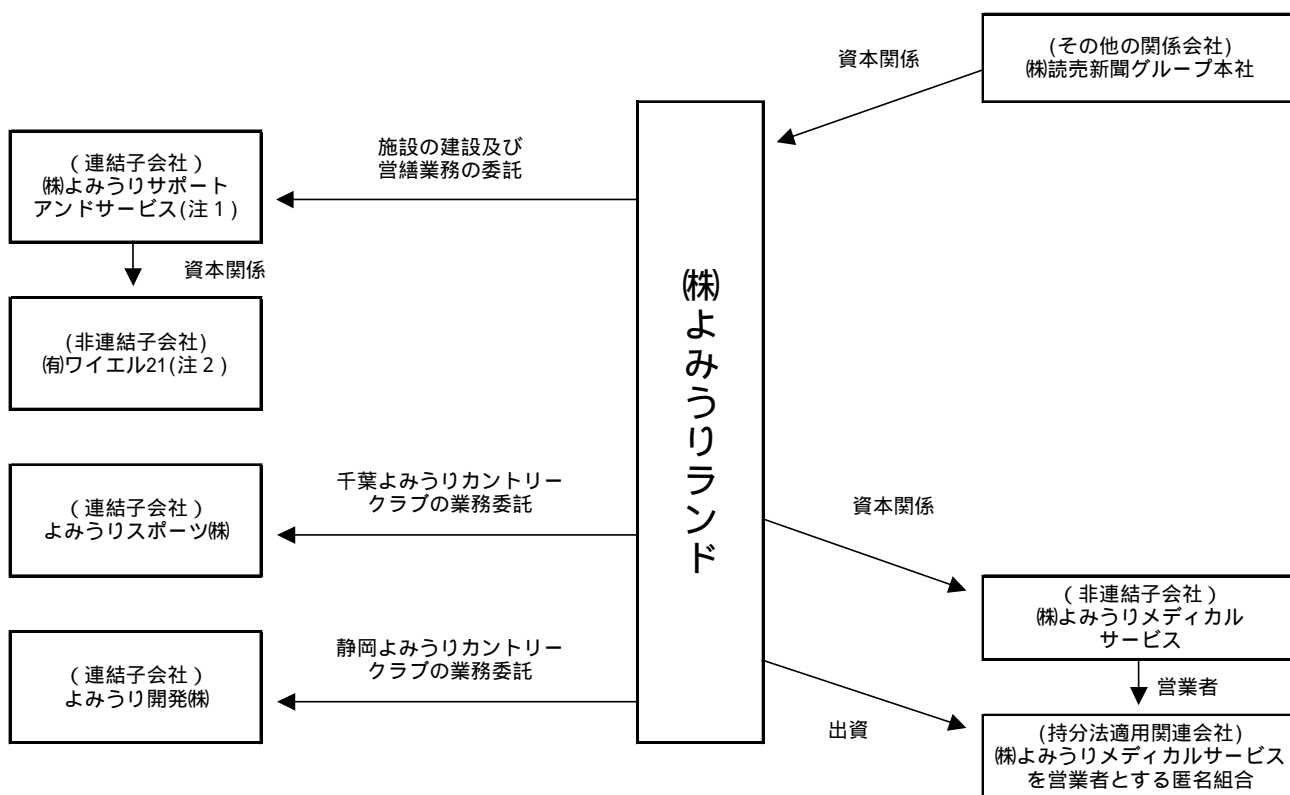
総合レジャー事業

- 貸貸部門 当社が競馬場等の施設を所有し、貸貸・管理しております。
- ゴルフ部門 当社が運営する四ゴルフ場のうち、千葉よみうりカントリークラブの業務をよみうりスポーツ株式会社に委託し、静岡よみうりカントリークラブの業務をよみうり開発株式会社に委託しております。
- 遊園地部門 当社が運営しております。
- 販売部門 主に当社が運営しております。なお一部の売店・食堂の運営を株式会社よみうりサポートアンドサービス、よみうりスポーツ株式会社及びよみうり開発株式会社が行っております。

不動産事業……当社が不動産の売買、貸貸等を行っております。

建設事業……株式会社よみうりサポートアンドサービスが建設業を営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注1) 平成17年7月1日に、株式会社よみうり建設は株式会社よみうりサポートアンドサービスに社名変更しております。

(注2) 有限会社ワイエル21は平成17年4月15日に設立された非連結子会社であります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、創業当初から今日まで、総合レジャー事業を中心とした堅実経営を基本姿勢に事業展開を進めてまいりました。また、「創意工夫」、「少数精鋭」、「顧客満足度の向上」を理念とし、常に世の中の動きを斬新な視点でとらえながら、市場において魅力ある施設とサービスが顧客に選択されるよう創造して行くことを基本戦略と考えております。さらに、当社グループの総合力強化を図り、保有する経営資源を有効に活用して、収益及び資本効率の向上に努め、企業価値を高めることにより、株主・投資家をはじめとする関係者各位の信頼と期待に応えることを基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置付けており、多様なニーズに対応するための営業政策と強固な経営基盤の確立に努めながら事業の成長を図り、業績に裏付けられた成果配分を行うことを基本方針としております。

中間配当金につきましては、上記方針に添い、1株につき2円50銭を予定しております。

内部留保金の使途につきましては、将来の事業の再構築に向けた資金需要に備えるとともに、厳しい市場環境に対処すべく経営基盤を確立し、競争力の強化等を図るために有効活用してまいりたいと考えております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流動性の向上及び株主数の拡大を資本政策上の重要課題と考えております。投資単位の引下げにつきましては、今後の株式市場の動向を注視し、当社株価の推移等を勘案するとともに、株券不発行制度の導入時期なども広く視野に入れ、株主利益や費用対効果等の視点から検討し、必要があると判断した場合には適切な対応を図ってまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

中長期的には上記経営方針に基づき、所有地の有効活用として遊園地駐車場の一角に医療機関「よみうりランドクリニックモール」を誘致、来年より土地を賃貸する予定です。この施設は、既存のシニア施設とともに当社の収益に寄与するだけでなく、地域社会にも貢献します。さらに、今後も新規事業の芽の発掘に積極的に取り組むとともに、既存事業につきましても顧客ニーズを的確に掴み、集客力強化、リピーター獲得に努め、売上の向上を目指します。また、建物や設備の安全対策など危機管理体制にも総力を傾注してまいります。当面の課題としては、次のような重点項目の実行に取り組んでおります。

投資効率を重視した設備投資と財務体質の健全性の確保

役割・成果重視による事業運営

グループ経営の効率化

新規事業の積極開発と人材活用

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は顧客や株主価値の最大化を図るために取締役・監査役制度を基軸としたコーポレート・ガバナンス体制の重要性を認識し、コンプライアンスの徹底、適正な人数規模の取締役会による経営判断の迅速化、社外取締役の客観的な立場からの経営監督による経営の透明性・公正性を明らかにすることを重要課題と考えております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況
) 会社の機関の内容

取締役会は、現在、取締役 13 名で構成され、その内 4 名は専門性を有した経営監督機能の高い社外取締役であり、重要事項の決定を行い業務の執行状況を監督する機関として位置付けるとともに、取締役会の意思決定の迅速化と効率化を目的として平成 14 年 6 月より執行役員制度を導入しております。常勤経営会議は社内取締役、常勤監査役、執行役員で構成され、月 2 回開催し、取締役会で決定した経営基本方針に基づき全般的執行方針及び計画に関する重要な経営的監視を行い、業務の効率化を図っております。業務執行会議は社内取締役、常勤監査役、執行役員、部長で構成され、各部門の具体的執行内容につき経営分析を行うとともに、実務的審議による改善策を検討しております。

また、監査役制度を採用しており、経営監査を強化するため、現在、監査役 4 名の内 3 名は社外監査役で構成され、経営に対する多様な意見を吸収しております。

なお、法律上の問題に関して必要に応じ顧問弁護士に相談し、経営に法律面のコントロールが機能するようにしております。

) 内部統制システムの整備の状況

当社は「業務分掌要綱」をはじめとした組織・業務管理諸規程集等により、業務分掌、職務権限、決裁事項・決裁権者・決裁権限の範囲を明らかにすることにより、業務の効率性、有効性を追求するとともに管理体制の責任を明確化しております。また、業務執行における規程等の遵守状況は、監査役の業務監査により確認しております。

) リスク管理体制の整備の状況

当社は社長を委員長とし、総務部、社長室の担当役員、役職者を構成員とする常設の危機管理委員会を設立しており、各事業所のリスクの把握、分析、対策、モニタリングを行い、緊急時には関係部門からの情報が経営トップまで迅速に伝達され、指揮する体制を確立しております。さらに、危機管理の社内体制づくりの推進及び緊急時における対策の立案並びに実行を目的として安全指針、危機管理指針を全従業員へ周知徹底させることにより、リスク対応を徹底させております。また、複数の法律事務所と顧問契約を締結し、重要な賃貸借契約等、当社の経営成績に影響を及ぼす重要事項につきましては専門家の意見を聞くなどリスク管理体制をとっております。

) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

各監査役は、監査役会において決定した監査方針、監査計画、並びに職務分担等に従い監査業務を遂行しております。常勤監査役は、取締役会、常勤経営会議、業務執行会議、子会社重要会議などに出席し適宜意見を述べるほか、当社及び子会社を含めたグループの業務執行における適法性、妥当性の監査を行っております。また、各事業所の特性に応じたテーマ、重点監査項目に沿った往査を実施し、担当役員及び実務管理者へのヒアリングを中心に情報の収集と問題点を把握し、必要に応じて、指摘事項や助言等の監査意見を伝達するなど監査の実効性の向上に努め、コーポレート・ガバナンスの強化を図っております。社外監査役は、社外の良識や経験、見識に基づいた経営全般に対する客観的視点からの問題把握と多様な意見、進言を行い、常勤監査役による日常監査と合わせ、監視・監査機能の強化と独立性を確保しています。なお、会計監査人には新日本監査法人を選任し、決算期ごとの会計監査を受けております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係の概要

当社社外取締役である渡・恒雄氏は当社の大株主である株式会社読売新聞グループ本社の代表取締役を、同

じく社外取締役である氏家齊一郎氏は当社の大株主である日本テレビ放送網株式会社の代表取締役をそれぞれ兼務しております。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

株主・投資家に対する情報開示につきましては、経営の透明性を高め、迅速で公正な情報開示を行うため、自社ホームページ上で決算公告をはじめとした決算情報やニュースリリースなどIR情報の充実に努めております。

(6) 親会社等に関する事項

親会社等の商号等

(平成17年9月30日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所
株式会社読売新聞グループ本社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	30.93% (16.68%)	なし

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接所有割合で内数であります。

親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

株式会社読売新聞グループ本社は、間接所有割合も含め当社の議決権の30.93%を保有しており、当社のその他の関係会社であります。平成17年9月末現在、当社取締役13名のうち3名は、株式会社読売新聞グループ本社の取締役を兼務しております。当社は、株式会社読売新聞グループ本社の子会社である株式会社読売巨人軍とは、野球場の賃貸などの営業上の取引関係があります。

日本テレビ放送網株式会社は、株式会社読売新聞グループ本社の関連会社であり、同社は当社の議決権の13.87%を保有しております。また、当社は日本テレビ放送網株式会社の議決権の2.33%を保有しております。平成17年9月末現在、当社取締役13名のうち3名、監査役4名のうち1名は日本テレビ放送網株式会社の取締役を兼務しております。なお、当社と日本テレビ放送網株式会社との間において重要な営業上の取引関係はありません。

親会社等からの独立性の確保について

当社は、親会社等のグループ会社から経営上必要な情報等の入手はしておりますが、経営判断、業務執行においては、自律性を保つことを基本としております。また、当社と資本関係を有しない一般企業との営業取引が大部分を占めていることから、親会社等のグループ会社への依存度は低くなっております。これらのことから、当社の親会社等からの独立性は確保されていると判断しております。

親会社等との取引に関する事項

株式会社読売新聞グループ本社との資本関係以外の取引はありません。

3. 経営成績及び財政状態

・経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資が堅調に推移し、個人消費も上昇傾向を見せるなど景気は緩やかに回復しております。一方、原油高など不確定要素もあり、景気の先行きにはなお不透明感を払拭できない状況が続いております。

当社グループの関連する業界におきましては、レジャーの多様化、低価格化などが進行、地方競馬などの公営競技界の一部では存廃問題も抱えており、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社グループは、東京よみうりカントリークラブの女子浴室及びロッカールームの改修、遊園地での子供向けコースター「わんデット」新設、船橋オートレース場におけるナイター場外発売に伴う照明設備など施設を整備し、顧客サービスに努めました。また、4月に当社敷地内で開院した老人介護専門病院「よみうりランド慶友病院」への賃貸、7月に船橋競馬場隣接地に建設したコンビニエンスストアをオープンするなど所有地の有効活用を引き続き推進しました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は、四ゴルフ場の営業政策が一定の功を奏したこと、「よみうりランド慶友病院」などシニア施設への土地賃貸の増収などにより、76億1千万円（前年同期比4.3%増）、経常利益は整備費等を一部繰り越したことなどにより13億4千8百万円（前年同期比35.6%増）、中間純利益は8億8百万円（前年同期は減損損失の計上等により42億3百万円の間接純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は下記のとおりであります。

総合レジャー事業

賃貸部門

川崎競馬は36日開催されました。開催日数が前年同期比で4日増えたことにより、入場者及び投票券総売上高（在宅投票、他場での場外発売を含む）は増加しました。但し、本場における1日当たりの入場者、投票券売上高は、在宅投票システムの定着などによる影響で、ゴールデンウィークの開催があったものの減少しました。また、他場開催時の場外発売は、南関東3競馬場（船橋・浦和・大井）が前年同期比2日減の108日、名古屋・札幌・盛岡などの広域場外発売が179レースそれぞれ実施されました。

船橋競馬は前年同期比4日減の24日開催されました。本年よりG レースに昇格した「かしわ記念」が船橋における1レース当たりの売上レコードを記録するなど盛況でしたが、その他の開催が低調に終わったこともあり、入場者及び投票券総売上高（在宅投票、他場での場外発売を含む）は減少しました。また、他場開催時の場外発売は、南関東3競馬場（川崎・浦和・大井）が前年同期比10日増の113日、名古屋・札幌・盛岡などの広域場外発売が170レースそれぞれ実施されました。

船橋オートレースは本年4月から実施された業界の構造改革に伴い、本場の開催日数が削減、他場との相互場外発売が拡大されました。その結果、開催日数が前年同期比9日減の41日となったこともあり、本場の入場者及び投票券総売上高（在宅投票、他場での場外発売を含む）は減少しました。但し、他場開催時の場外発売は、伊勢崎オートレースのナイター場外発売も含め前年同期比68日増の98日実施され、投票券売上高は増加しました。

この結果、賃貸部門の収入は、15億7千1百万円（前年同期比3.5%減）となりました。

ゴルフ部門

東京よみうりカントリークラブは、5月に女子施設の改修が完了して女性利用者集客に寄与しました。また、

夏季にレディスデーやクラブ主催コンペを実施するなどの企画展開を図った結果、入場者、ゴルフ収入ともに増加しました。

よみうりゴルフ倶楽部は、昨年導入した乗用カート効果、貸切や大口コンペの早期確保、シニア向けコンペなどの企画も好評で、入場者、ゴルフ収入ともに増加しました。

静岡よみうりカントリークラブは、「開場20周年記念」として新聞への広告掲載などの宣伝活動、リーズナブルな料金設定、食事ポイントサービス、月間イベントの開催といったリピーター確保企画が相乗的に功を奏し、入場者、ゴルフ収入とも大幅に増加しました。

千葉よみうりカントリークラブは、平日対策としての1組単位のセット企画を積極的に告知しました。また、一般顧客登録者に対してのDM、メールでの催事案内も効率的に行えたこともあり、入場者は増加しました。ゴルフ収入も料金見直し、割引企画により消費単価こそ下がったものの、それを補う集客により増加しました。

この結果、ゴルフ部門の収入は、17億1千7百万円（前年同期比7.0%増）となりました。

遊園地部門

遊園地は、子供向けコースター「わんデット」を新設するとともに、キャラクターショーの実施を大幅に増やしたことがファミリー層の支持につながりました。加えて、夏休み期間中の定番イベントとして確立された「スプラッシュバンデット」や映画「妖怪大戦争」とのタイアップ企画「妖怪屋敷」も大きなプラス要因となり、入園者は増加しました。

夏のプールWAIは、引き続き床面改修などの顧客サービスに努めたことと、シーズンパスの積極的な営業政策が安定したリピーターの確保に功を奏し、さらに連日の猛暑にも支えられて入場者は増加しました。

スポーツ施設のゴルフガーデン（練習場）は、リピーター向けの特典付き高額カード販売などの積極的な営業活動が効果を上げ、女子プロ人気による後押しもあって、入場者は増加しました。

温浴施設「よみうりランド丘の湯」は、オープン景気の落ち着きで前年度より入場者は減少したものの、徹底した衛生管理に努めたこと、回数券の導入、食堂等における増量イベントや定期的なリニューアルなどの実施によってリピーターの定着に成功、依然として高水準の入場者数で推移しました。

遊園地部門の収入は、以上のように遊園地やプールWAIが増加したものの、昨年8月に宿泊施設のランド会館が営業を終了したことに伴う減収が影響し、結果的に14億4千9百万円（前年同期比3.8%減）にとどまりました。

販売部門

食堂・売店の売上は、直営コンビニエンスストア3店舗のフル稼働、ゴルフ場や遊園地の好調などにより、16億5千5百万円（前年同期比6.5%増）となりました。

以上の結果、総合レジャー事業全体の売上高は、その他の収入も含め66億8千3百万円（前年同期比0.8%増）営業利益は15億7千1百万円（前年同期比8.1%増）となりました。

不動産事業

ジャイアンツ球場やサッカーグラウンド等の賃貸及び販売用土地の販売のほか、新たに「よみうりランド慶友病院」からの賃貸収入も加わったことなどにより、不動産事業全体の売上高は5億8千4百万円（前年同期比23.5%増）、営業利益は4億8百万円（前年同期比32.5%増）となりました。

建設事業

工場及び物流施設、商業施設の建設は増えているものの、中小建設業界を取り巻く環境は引き続き厳しい状況で推移しました。このような状況下、小規模工事の受注により売上確保に努めましたが、事業全体の売上高は7

億8千8百万円（前年同期比8.6%減）営業利益は2百万円（前年同期比92.7%減）にとどまりました。

（2）通期の見通し

今後の我が国経済は、引き続き回復傾向を辿り、中長期でも底堅い展開が続くものと予想されますが、米国、中国の景気減速や原油高が長期化した場合には企業収益を圧迫する懸念もあり、依然予断を許さぬ状況で推移するものと思われます。

当社グループの関連する業界におきましても、来年以降に実施される税制改正や将来の年金問題などが個人消費マインドを抑制する恐れがあります。また、少子高齢化、消費者の選別志向が一層強くなり、生き残りをかけた企業間競争はさらに厳しくなるものと予想されます。

このような経営環境に対し、前述の対処すべき課題を当社グループ一丸となって積極的に推し進め、更なる経営基盤の強化と企業価値の向上を目指してまいります。

通期の連結業績につきましては、売上高141億5千6百万円（前期比5.0%増）、経常利益16億6千9百万円（前期比44.3%増）、当期純利益9億8千6百万円（前期は41億7千6百万円の当期純損失）を見込んでおります。

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

・財政状態

(1) 当中間期の概況

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ13億4千5百万円減少し、574億2百万円となりました。これは、前連結会計年度末に未払金に計上されていた「よみうりランド慶友病院」の建設代金等の支払や長期借入金の返済等により、現金及び預金が30億2千9百万円減少したことが主な要因であります。

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ24億9千5百万円減少し、397億1千3百万円となりました。これは、上記の未払金の減少等により、流動負債の「その他」が22億8千8百万円減少したことが主な要因であります。

当中間連結会計期間末における株主資本は、前連結会計年度末に比べ11億5千万円増加し、176億8千9百万円となりました。これは、中間純利益8億8百万円に加え、その他有価証券評価差額金が5億5千9百万円増加したことが主な要因であります。

以上の結果、株主資本比率は前連結会計年度末の28.2%から30.8%に上昇しました。

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は、税金等調整前中間純利益12億8千8百万円に加え、減価償却費が8億円であったものの、流動負債の「その他」の減少が16億5千5百万円、固定資産の取得による支出が10億5千4百万円、長期借入金の返済による支出が10億6千2百万円であったこと等により、前連結会計年度末より25億3千9百万円減少し、当中間連結会計期間末には49億2千3百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ38億1千5百万円の収入減となる、1千8百万円の支出となりました。

これは、税金等調整前中間純利益が12億8千8百万円、減価償却費が8億円であったものの、流動負債の「その他」の減少が16億5千5百万円、売上債権の増加が5億9千1百万円であったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ1億1千4百万円の支出減となる、12億4千1百万円の支出となりました。

これは、固定資産の取得による支出が10億5千4百万円、定期預金の増加が1億1千万円であったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ12億7千8百万円の支出減となる、12億7千9百万円の支出となりました。

これは、長期借入金の返済による支出が10億6千2百万円、配当金の支払額が2億3百万円であったこと等によるものであります。

(2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 17 年 9 月 中間期
株主資本比率 (%)	36.4	32.1	33.2	28.2	30.8
時価ベースの株主資本比率 (%)	38.7	57.5	51.9	101.5	111.8
債務償還年数 (年)	26.1	4.7	-	1.4	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.7	11.3	-	35.0	-

(注) 1. 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

(中間期は営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注) 2. 営業キャッシュ・フローがマイナスの期については、「債務償還年数」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」の数値の記載は省略しております。

・事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営上の重要な契約の締結先への依存

当社は川崎競馬場、船橋競馬場及び船橋オートレース場を所有し、神奈川県川崎競馬組合、千葉県競馬組合、千葉県及び船橋市と施設等の賃貸借契約を締結しております。

上記契約先から収受する賃貸料は当社賃貸部門の収入の多くを占めておりますが、賃貸料は主催者が発売する投票券売上高に連動しております。公営競技においては多くの主催者が厳しい状況下であり、主催者の経営状況によっては当社グループの経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 天候条件の影響

台風、降雪をはじめとする悪天候は、当社グループ事業の重要な部分を占める総合レジャー事業の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

悪天候による一定の影響は見込んでおりますが、多くの利用者が見込まれる営業日の悪天候は利用者数減少の要因となり、特に、降雪に伴う積雪は営業休止を余儀なくされる場合があります。

また、夏季のプール営業は日照時間や気温の影響を受ける傾向にあり、特に冷夏となった場合、遊園地部門の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) ゴルフ場入会預託金償還の影響

当社グループは東京よみうりカントリークラブ、よみうりゴルフ倶楽部、静岡よみうりカントリークラブ、及び千葉よみうりカントリークラブの4ゴルフ場を所有しておりますが、千葉よみうりカントリークラブを除く3ゴルフ場は会員制ゴルフ場であり、入会時に入会預託金を預かっております。

ゴルフ需要の低下やゴルフ会員権相場の動向によっては、入会預託金償還の要請が増加することが考えられ、この場合、当社グループの経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

4 . 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 : 百万円)

科目	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		比較増減 金額	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %		金額	構成比 %
(資産の部)							
流動資産	7,351	12.8	8,353	14.6	1,001	9,401	16.0
1. 現金及び預金	4,503		5,798		1,295	7,533	
2. 受取手形及び営業未収金	1,600		1,758		157	1,009	
3. 有価証券	499		-		499	-	
4. たな卸資産	563		584		21	629	
5. 繰延税金資産	153		120		32	130	
6. その他	31		90		59	100	
貸倒引当金	0		0		0	0	
固定資産	50,050	87.2	48,916	85.4	1,134	49,345	84.0
1. 有形固定資産	35,831	62.4	36,491	63.7	659	36,249	61.7
(1) 建物及び構築物	17,713		18,414		701	18,167	
(2) 土地	16,896		16,891		5	16,896	
(3) 建設仮勘定	45		-		45	-	
(4) その他	1,177		1,185		8	1,185	
2. 無形固定資産	70	0.1	73	0.1	2	71	0.1
(1) その他の無形固定資産	70		73		2	71	
3. 投資その他の資産	14,148	24.7	12,351	21.6	1,797	13,025	22.2
(1) 投資有価証券	12,688		10,525		2,162	11,731	
(2) 繰延税金資産	560		566		6	562	
(3) その他	899		1,258		359	731	
資産合計	57,402	100.0	57,269	100.0	133	58,747	100.0

(単位：百万円)

科目	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		比較増減 金額	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %		金額	構成比 %
(負債の部)							
流動負債	6,960	12.1	8,209	14.3	1,248	9,368	15.9
1. 営業未払金	261		235		26	347	
2. 短期借入金	3,730		4,145		415	3,730	
3. 1年以内返済の長期借入金	1,471		2,154		682	1,986	
4. 未払法人税等	550		225		325	73	
5. 賞与引当金	87		100		13	85	
6. その他	857		1,347		489	3,146	
固定負債	32,753	57.1	32,811	57.3	57	32,840	55.9
1. 長期借入金	4,779		6,250		1,471	5,326	
2. 繰延税金負債	2,656		1,934		721	2,271	
3. 退職給付引当金	754		863		108	755	
4. 役員退職慰労引当金	131		111		19	122	
5. 長期預り金	24,423		23,632		791	24,351	
6. その他	8		18		10	13	
負債合計	39,713	69.2	41,020	71.6	1,306	42,209	71.8
(少数株主持分)							
少数株主持分	-	-	-	-	-	-	-
(資本の部)							
資本金	6,053	10.6	6,053	10.6	-	6,053	10.3
資本剰余金	4,730	8.2	4,730	8.3	0	4,730	8.1
利益剰余金	3,979	6.9	3,347	5.8	631	3,374	5.8
その他有価証券評価差額金	3,506	6.1	2,674	4.7	832	2,947	5.0
自己株式	580	1.0	556	1.0	23	567	1.0
資本合計	17,689	30.8	16,248	28.4	1,440	16,538	28.2
負債、少数株主持分 及び資本合計	57,402	100.0	57,269	100.0	133	58,747	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日		比較増減 金額	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比		金額	金額
		%		%			%
売上高	7,610	100.0	7,297	100.0	313	13,479	100.0
売上原価	5,619	73.8	5,493	75.3	126	10,713	79.5
売上総利益	1,990	26.2	1,803	24.7	186	2,766	20.5
販売費及び一般管理費	702	9.3	805	11.0	103	1,562	11.6
営業利益	1,288	16.9	998	13.7	289	1,203	8.9
営業外収益	133	1.8	108	1.5	24	176	1.3
1. 受取利息	1		4		3	10	
2. 受取配当金	85		59		25	76	
3. 雑益	46		43		2	89	
営業外費用	73	1.0	112	1.6	39	223	1.6
1. 支払利息	72		109		37	213	
2. 雑損	0		2		2	10	
経常利益	1,348	17.7	994	13.6	354	1,156	8.6
特別利益	8	0.1	16	0.2	8	115	0.9
1. 投資有価証券売却益	4		16		12	27	
2. 固定資産売却益	3		-		3	18	
3. 貸倒引当金戻入額	0		0		0	0	
4. 工事負担金	-		-		-	70	
特別損失	68	0.9	4,861	66.6	4,793	5,100	37.9
1. 固定資産除却損	67		816		748	952	
2. 固定資産売却損	-		13		13	14	
3. 投資有価証券売却損	0		-		0	21	
4. 投資有価証券評価損	-		12		12	1	
5. 災害損失	0		-		0	91	
6. 減損損失	-		4,019		4,019	4,019	
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間(当期)純損失()	1,288	16.9	3,850	52.8	5,138	3,828	28.4
法人税、住民税及び事業税	500	6.6	176	2.4	323	28	0.2
法人税等調整額	21	0.3	175	2.4	197	320	2.4
中間純利益又は 中間(当期)純損失()	808	10.6	4,203	57.6	5,012	4,176	31.0

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	当中間連結会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日		前中間連結会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日		前連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	
	金額		金額		金額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		4,730		4,730		4,730
資本剰余金増加高						
1. 自己株式処分差益	0	0	0	0	0	0
資本剰余金中間期末(期末)残高		4,730		4,730		4,730
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		3,374		7,779		7,779
利益剰余金増加高						
1. 中間純利益	808	808	-	-	-	-
利益剰余金減少高						
1. 配当金	204		204		204	
2. 役員賞与	-		24		24	
3. 中間(当期)純損失	-	204	4,203	4,431	4,176	4,404
利益剰余金中間期末(期末)残高		3,979		3,347		3,374

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間(当期)純損失()	1,288	3,850	3,828
2. 減価償却費	800	817	1,675
3. 減損損失	-	4,019	4,019
4. 固定資産売却益	3	-	18
5. 固定資産売却損	-	13	14
6. 固定資産除却損	33	496	592
7. 投資有価証券売却益	4	16	27
8. 投資有価証券売却損	0	-	21
9. 投資有価証券評価損	-	12	1
10. 貸倒引当金の増減額	0	0	0
11. 賞与引当金の増減額	2	1	16
12. 退職給付引当金の増減額	0	4	102
13. 役員退職慰労引当金の増減額	9	9	20
14. 受取利息及び受取配当金	86	64	86
15. 支払利息	72	109	213
16. その他	23	37	81
17. 売上債権の増減額	591	418	1,167
18. たな卸資産の増減額	65	4	40
19. その他の流動資産の増減額	68	1,258	1,227
20. 仕入債務の増減額	85	148	36
21. 長期預り金の増減額	72	260	978
22. その他の流動負債の増減額	1,655	483	1,955
23. 役員賞与の支払額	-	24	24
小計	10	3,840	7,787
24. 利息及び配当金の受取額	86	64	86
25. 利息の支払額	72	110	218
26. 法人税等の支払額(還付額)	43	2	15
営業活動によるキャッシュ・フロー	18	3,796	7,639
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の増減額	110	0	0
2. 投資有価証券の取得による支出	25	270	1,136
3. 投資有価証券の売却による収入	20	135	251
4. 固定資産の取得による支出	1,054	746	1,114
5. 固定資産の売却による収入	4	-	19
6. その他の投資の増減額	76	475	34
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,241	1,355	1,945
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の増減額	-	1,258	1,673
2. 長期借入金の返済による支出	1,062	1,092	2,184
3. 自己株式の取得による支出	13	4	15
4. 自己株式の売却による収入	0	1	1
5. 配当金の支払額	203	204	205
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,279	2,557	4,076
現金及び現金同等物の増減額	2,539	117	1,617
現金及び現金同等物の期首残高	7,463	5,845	5,845
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	4,923	5,728	7,463

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

主要な連結子会社名は、株式会社よみうりサポートアンドサービス、よみうりスポーツ株式会社及びよみうり開発株式会社であります。

なお、平成17年7月1日に、株式会社よみうり建設は株式会社よみうりサポートアンドサービスに社名変更しております。

(2) 主要な非連結子会社名

株式会社よみうりメディカルサービス、有限会社ワイエル21

(連結の範囲から除いた理由)

株式会社よみうりメディカルサービスは、主として匿名組合契約方式による不動産事業を行っている営業者であり、当該子会社に帰属する資産及び損益は実質的に僅少であるため、中間連結財務諸表規則第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。

また、有限会社ワイエル21は小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 1社

主要な持分法適用の関連会社は、株式会社よみうりメディカルサービスを営業者とする匿名組合であります。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社

持分法を適用していない非連結子会社(株式会社よみうりメディカルサービス及び有限会社ワイエル21)は中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日はすべて親会社と同じであります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)。

時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

ただし、匿名組合出資金は個別法によっており、詳細は「(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 (ロ) 匿名組合出資金の会計処理」に記載しております。

(ロ) デリバティブ

時価法によっております。

(ハ) たな卸資産

主として総平均法による原価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3~60年
機械装置及び運搬具	2~17年
工具、器具及び備品	2~20年

(ロ)無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(ニ)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

(イ)繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・デリバティブ取引（金利スワップ取引）

ヘッジ対象・・・キャッシュ・フローが固定され相場変動のリスクが回避される借入金

(ハ)ヘッジ方針

変動金利リスクを回避することを目的にヘッジ取引を行う方針であります。

(ニ)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段について、それぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(ホ)その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

個々の取引、ポジション管理及び決済管理は財務関係部署で行っております。これら自己管理に加えて、リスク管理の徹底を図るために、経理関係部署において取引状況、ポジション残高及び評価損益を第三者の立場からチェックしております。

(6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(ロ)匿名組合出資金の会計処理

匿名組合へ出資を行うに際して、匿名組合財産の持分相当額を「投資有価証券」として計上しております。匿名組合への出資時に「投資有価証券」を計上し、匿名組合が獲得した純損益の持分相当額については「営業外収益」又は「営業外費用」に計上するとともに同額を「投資有価証券」に加減し、営業者からの出資金の払戻しについては「投資有価証券」を減額させております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間末 (百万円)	前中間連結会計期間末 (百万円)	前連結会計年度末 (百万円)
1.有形固定資産の減価償却累計額	50,422	49,047	49,696
2.担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産の額(簿価)			
土地	813	813	813
上記に対する債務			
長期借入金	5,584	8,405	6,554
(内1年内返済予定)	(1,332)	(2,154)	(1,817)

(中間連結損益計算書関係)

	当中間連結会計期間 (百万円)	前中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
1.販売費及び一般管理費に含まれる主要な費用及び金額			
役員報酬	118	108	225
人件費	282	284	599
業務委託費	57	65	195
その他	242	346	542
計	702	805	1,562
2.固定資産売却益の内訳			
土地	3	-	18
3.固定資産除却損の内訳			
建物及び構築物	31	469	561
その他(有形固定資産)	1	27	31
撤去費	34	320	359
計	67	816	952
4.固定資産売却損の内訳			
建物及び構築物	-	-	0
土地	-	13	13
その他(有形固定資産)	-	-	1
計	-	13	14

(注) 上記金額のうち、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の土地13百万円は、連結会社間の売買によるものであります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当中間連結会計期間 (百万円)	前中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
1.現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	4,503	5,798	7,533
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	80	70	70
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	499	-	-
現金及び現金同等物	4,923	5,728	7,463

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)

(単位:百万円)

	総合レジャー事業	不動産事業	建設事業	計	消去 又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	6,677	583	350	7,610	-	7,610
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	0	438	445	(445)	-
計	6,683	584	788	8,055	(445)	7,610
営業費用	5,111	175	786	6,072	249	6,322
営業利益	1,571	408	2	1,982	(694)	1,288

(注) 1. 事業区分は日本標準産業分類を参考にし、各事業の営業内容の類似性により区分しております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 総合レジャー事業.....競技場、ゴルフ場、遊園地等の運営
- (2) 不動産事業.....不動産の売買、賃貸
- (3) 建設事業.....建設業

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 697 百万円であり、その主なものは、親会社本社部門に係る費用であります。

前中間連結会計期間(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)

(単位:百万円)

	総合レジャー事業	不動産事業	建設事業	計	消去 又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	6,626	472	198	7,297	-	7,297
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	0	663	665	(665)	-
計	6,627	472	862	7,962	(665)	7,297
営業費用	5,173	164	830	6,168	130	6,298
営業利益	1,454	308	31	1,794	(796)	998

(注) 1. 事業区分は日本標準産業分類を参考にし、各事業の営業内容の類似性により区分しております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 総合レジャー事業.....競技場、ゴルフ場、遊園地等の運営
- (2) 不動産事業.....不動産の売買、賃貸
- (3) 建設事業.....建設業

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 798 百万円であり、その主なものは、親会社本社部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	総合レジャー事業	不動産事業	建設事業	計	消去 又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	12,101	945	432	13,479	-	13,479
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	1	1,184	1,191	(1,191)	-
計	12,107	947	1,616	14,671	(1,191)	13,479
営業費用	10,044	336	1,539	11,920	354	12,275
営業利益	2,062	610	77	2,750	(1,546)	1,203

（注）1．事業区分は日本標準産業分類を参考にし、各事業の営業内容の類似性により区分しております。

2．各事業の主な内容

- （1）総合レジャー事業.....競技場、ゴルフ場、遊園地等の運営
- （2）不動産事業.....不動産の売買、賃貸
- （3）建設事業.....建設業

3．営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,552百万円であり、その主なものは、親会社本社部門に係る費用であります。

（2）所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、当社グループは本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の該当事項はありません。

（3）海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、当社グループは本国以外の国又は地域との営業取引が発生していないため、該当事項はありません。

（セグメント別営業収入実績）

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	（百万円）	（百万円）	（百万円）
総合レジャー事業			
賃貸部門	1,571	1,629	3,270
ゴルフ部門	1,717	1,605	3,193
遊園地部門	1,449	1,506	2,300
販売部門	1,655	1,554	2,805
その他	289	331	536
小計	6,683	6,627	12,107
不動産事業	584	472	947
建設事業	788	862	1,616
セグメント間消去	445	665	1,191
合計	7,610	7,297	13,479

リース取引

	当中間連結会計期間 (百万円)	前中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. 内容.....機械装置及び運搬具、工具器具及び備品			
2. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額			
取得価額相当額	615	1,163	637
減価償却累計額相当額	423	841	393
減損損失累計額相当額	34	35	35
中間期末(期末)残高相当額	157	287	208

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末(期末)残高			
1年以内	82	150	110
1年超	93	166	122
合計	176	316	232
リース資産減損勘定 中間期末(期末)残高	18	29	24

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

4. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料	56	92	188
リース資産減損勘定の取崩額	5	5	11
減価償却費相当額	51	87	177
減損損失	-	35	35

5. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

有価証券

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差額
株式	5,688	11,605	5,917	5,778	10,289	4,511	5,682	10,655	4,972
その他	202	199	2	202	200	1	202	200	1
計	5,890	11,805	5,914	5,980	10,489	4,509	5,884	10,855	4,970

(注)前中間連結会計期間及び前連結会計年度において減損処理を行い、前中間連結会計期間において12百万円、前連結会計年度において1百万円、投資有価証券評価損を計上しております。表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、下落率30～50%の有価証券の減損にあつては、個別銘柄毎に前中間連結会計期間及び前連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

(2) 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

区分	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1)その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)	26	30	26
匿名組合出資金	847	-	843
コマーシャル・ペーパー	499	-	-
計	1,374	30	869
(2)子会社株式及び関連会社株式			
子会社株式	9	6	6
計	9	6	6

デリバティブ取引

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、当社グループはヘッジ会計が適用されているものを除き、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

1株当たり情報

	当中間連結会計期間 (円)	前中間連結会計期間 (円)	前連結会計年度 (円)
1株当たり純資産額	216.55	198.82	202.42
1株当たり中間純利益金額 又は中間(当期)純損失金額()	9.90	51.43	51.11

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間純利益金額又は中間(当期)純損失金額()の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	前中間連結会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
中間純利益又は中間(当期)純損失()	808	4,203	4,176
普通株主に帰属しない金額	-	-	-
普通株式に係る中間純利益 又は中間(当期)純損失()	808	4,203	4,176
普通株式の期中平均株式数 (株)	81,693,957	81,733,923	81,725,509